



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

中期経営計画2024 2023年度アップデート 2022年度 決算の概要

Exchange & beyond

株式会社日本取引所グループ

2023年4月28日

1 中期経営計画2024 2023年度アップデート

2 2022年度 決算〔IFRS〕の概要



I. 中期経営計画2024 2023年度アップデート

アップデート方針

- 事業環境については、中期経営計画2024が目指す方向性の転換を迫られるような大きな変化が生じているとは考えられないことから、計画の大枠は維持しながらも、各施策について必要な改善を図りつつ、本年度に引き続いて着実に実行していく
- 中でも、政府において「資産所得倍増プラン」が策定されるなど「新しい資本主義」に係る具体的な提言がなされたこともあり、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、JPXが果たすべき役割は、これまで以上に高まっていると認識すべき
- JPXの取組みに関する情報発信については、国の内外を問わず、更に認知度を高め、理解を深めてもらえるようなやり方がないか検討する

- 企業の持続的な成長と価値向上を支援するとともに、魅力ある商品の提供、金融経済教育の展開などを通じて、国民の中長期的な資産形成を後押し、「資産所得倍増プラン」が目指す「成長と分配の好循環」に貢献する

計画1年目の振り返り

企業の持続的な成長を支援する環境の整備

- ・ 市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理を行い、今後の東証の対応を策定
- ・ 価値創造に着目した新指数の骨子公表
- ・ 新規上場プロセスの円滑化等に向けた制度要綱公表
- ・ 上場会社と投資家の建設的な対話促進を目的とした、みんせつとの資本業務提携、SCRIPTS Asiaの完全子会社化

資産形成に資する商品・制度の発展

- ・ アクティブETFの制度要綱公表
- ・ 中流動性銘柄の呼値の単位の適正化に向けた制度要綱公表
- ・ 投資単位引下げの要請
- ・ 公正・中立な立場から情報提供する総合金融経済教育ポータルサイト「JPXマネ部！ラボ」の開設
- ・ TOPIXの段階的ウエイト低減銘柄公表

市場インフラとしての利便性・レジリエンスの更なる向上

- ・ 現物売買システム更改実現に向けて開発着手
- ・ 首都直下地震の発生に備えた関西データセンターの構築完了

今後の取組み

- ・ 中長期的な企業価値向上に向けた自律的な取組の動機付けとなる枠組みづくり
- ・ グロース市場の機能発揮に向けた検討
- ・ 価値創造に着目した新指数の算出開始・普及促進
- ・ 法制度の見直しを踏まえ、取引所における四半期開示の整備を行うとともに積極的な開示を促進
- ・ SCRIPTS Asia、ICJ及びみんせつとともに、上場会社と投資家の建設的な対話を促進

- ・ アクティブETFの上場実現、更なる進化に向けた検討
- ・ 中流動性銘柄の呼値の単位の適正化実施
- ・ NISA拡充に向け関係団体と連携し金融経済教育を更に推進
- ・ TOPIXの移行の着実な実施、移行完了後のルール決定

- ・ 次期現物売買システムの開発推進と稼働実現、更改時の現物立会時間延伸実現
- ・ レジリエンス向上に向けた、実効性のあるBCP体制の整備

Focus 2 | 計画1年目（2022年度）の振り返りと今後の取組み

「中期経営計画2024 2023年度アップデート」
(2023年3月30日公表) 抜粋

- 金利デリバティブや小口化商品の充実を通じてデリバティブ市場の更なる活性化を図るとともに、デジタル技術を活用した新しい市場やサービスの創設、情報利用の高度化を推進し、資産運用の効率化に貢献する

計画1年目の振り返り

今後の取組み

金利関連市場 の機能強化

- 日本銀行が公表するTONAを対象とする短期金利先物の制度要綱を公表

- 短期金利先物の上場。長短金利の取引から決済までワンストップで取引可能な市場インフラの提供
- 金利スワップと短期金利先物のクロスマーゲンの導入

デリバティブ市場 の活性化

- ヘッジ取引機会提供による投資者の利便性向上に向け、祝日取引を開始
- 日経225マイクロ先物及び日経225ミニオプションの制度要綱を公表
- 上場デリバティブの証拠金制度におけるVaR方式導入に向けた制度要綱公表

- 日経225マイクロ先物、ミニオプション上場
- 現物市場の立会時間延伸に伴うデリバティブ取引時間変更
- VaR証拠金の導入

デジタル化・ 情報利用の高度化

- デジタル証券市場創設に向け、グリーン・デジタル・トラック・ボンドを発行、研究会設立、デジタル関連コンソーシアム加盟、Progmat設立に関する共同検討を開始、BOOSTRYへの出資
- ゴム先物取引の受渡決済にDLT技術を実装

- デジタル証券市場創設に向けた国内プラットフォームとの連携
- 更なる決済効率の向上と将来への対応力強化に向けたブロックチェーン技術の活用

■ ESG関連情報の利活用等を通じてサステナブルファイナンスを推進し、持続可能な社会の実現に貢献する

計画1年目の振り返り

今後の取組み

サステナビリティ 関連情報の発信 に係る機能強化

- 市場関係者の利便性及び視認性向上に資するESG債情報プラットフォームを公開
- ESG情報を含む報告書の掲載URL等を一覧化する「JPX上場会社ESG情報WEB（ベータ版）」の公開開始

- ESG債情報プラットフォームの振り返りの実施とそれを踏まえた更なる機能拡張の検討

ESGに関連した指数 の算出、関連ETF・ 先物等の上場

- FTSEと共同で、環境型指数「FTSE JPXネットゼロ・ジャパン インデックスシリーズ」を算出開始
- ESG指数を対象とする先物取引の制度要綱を公表
- 取引の利便性向上に向けた銀先物とパラジウム先物の取引単位見直しの制度要綱公表

- ESG関連指数先物の上場
- 銀先物とパラジウム先物の取引単位見直し実施

エネルギー関連市場の 活性化、排出量市場 創設の推進

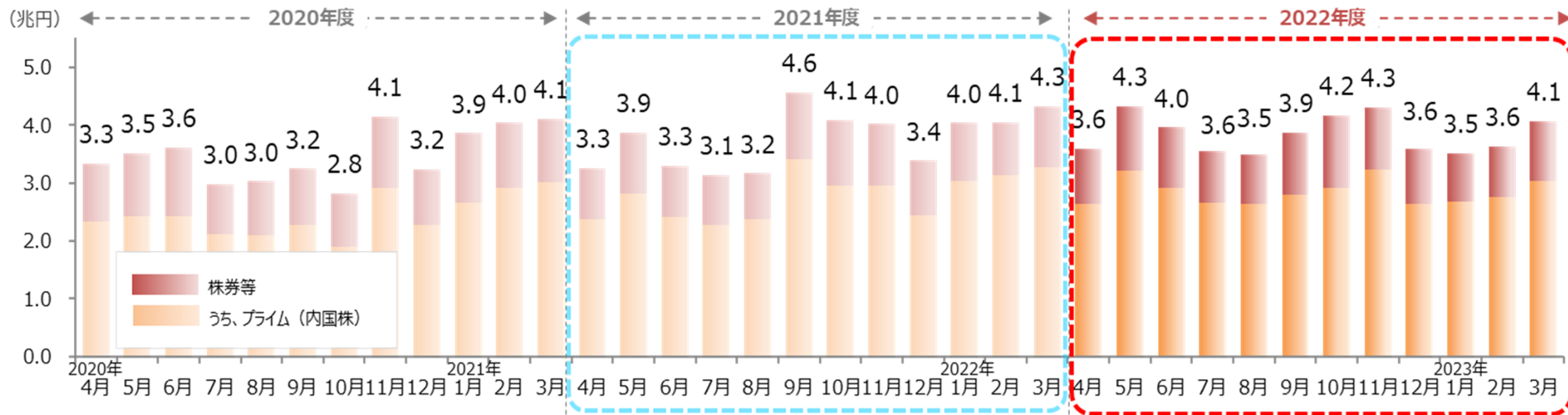
- 電力先物本上場、LNG先物試験上場
- JEPXとのMOU締結
- 経済産業省からの委託事業「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」として試行取引を行うカーボン・クレジット市場の実証

- 電力先物市場の振興に向けた商品・サービスの拡充、証拠金の効率化
- カーボン・クレジット市場創設に向けた検討

II. 2022年度 決算〔IFRS〕の概要 (2022年4月1日～2023年3月31日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

株券等一日平均売買代金の推移（2020年4月～2023年3月）



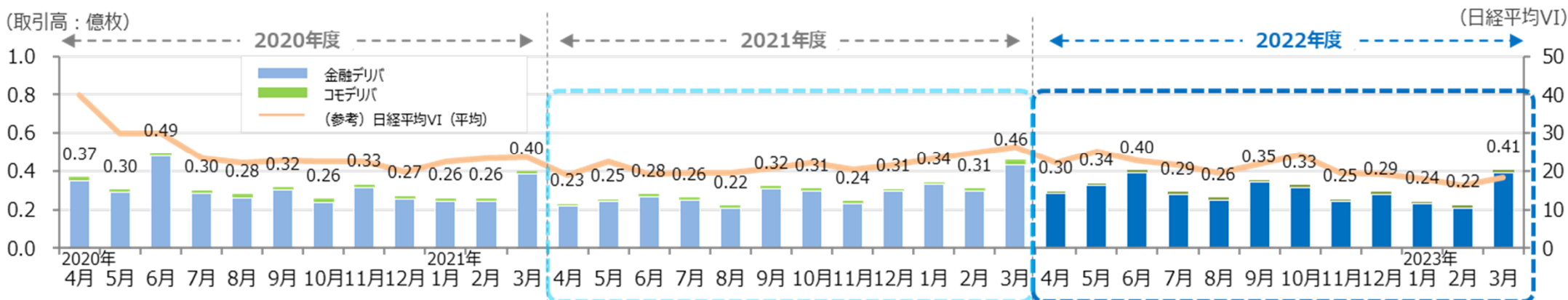
市場区分別の一日平均売買代金

		2020年度	2021年度	2022年度	
		年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 ^{*1}	2.44 兆円	2.78 兆円	2.85 兆円	+2.5 %
	スタンダード（旧市場第二部+ J Qスタンダード） ^{*1}	1,004 億円	772 億円	851 億円	+10.3 %
	グロース（旧マザーズ+ J Qグロース） ^{*1}	2,101 億円	1,609 億円	1,425 億円	△11.5 %
	ETF・ETN等	2,729 億円	2,611 億円	2,519 億円	△3.5 %
立会外		4,028 億円	4,254 億円	4,638 億円	+9.0 %
株券等（立会内外）全体 ^{*2}		3.48 兆円	3.76 兆円	3.84 兆円	+2.1 %

*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

*2 プライム、スタンダード、グロース（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

月間取引高の推移（2020年4月～2023年3月）



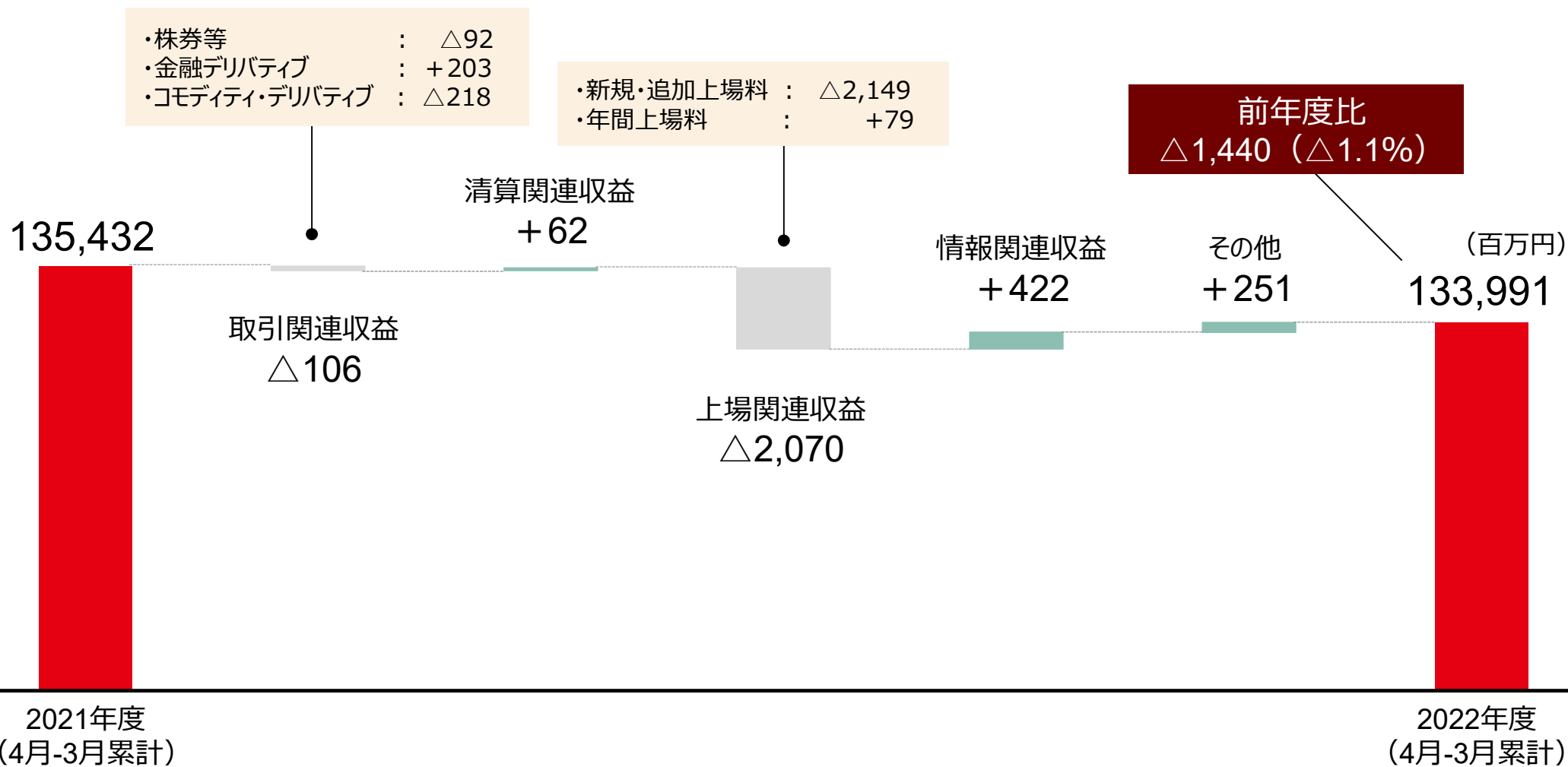
主な商品の一日平均取引高等

	2020年度	2021年度	2022年度	
	年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
TOPIX先物（ラージ）	10.2 万単位	9.6 万単位	10.4 万単位	+8.4 %
日経225先物（ラージ）	9.2 万単位	7.6 万単位	8.8 万単位	+15.3 %
日経225（ミニ）	107.6 万単位	98.9 万単位	104.6 万単位	+5.7 %
日経225オプション*	265 億円	236 億円	257 億円	+9.2 %
JGB先物（ラージ）	2.9 万単位	3.3 万単位	3.2 万単位	△3.4 %
金融デリバティブ 合計取引高	3.63 億単位	3.35 億単位	3.52 億単位	+5.1 %
金先物（標準）	2.8 万単位	2.7 万単位	2.9 万単位	+4.6 %
金先物（ミニ）	0.7 万単位	0.8 万単位	0.6 万単位	△20.2 %
原油先物	2.5 万単位	1.5 万単位	0.9 万単位	△42.3 %
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,945 万単位	1,692 万単位	1,583 万単位	△6.4 %

* Weekly オプションを除く。

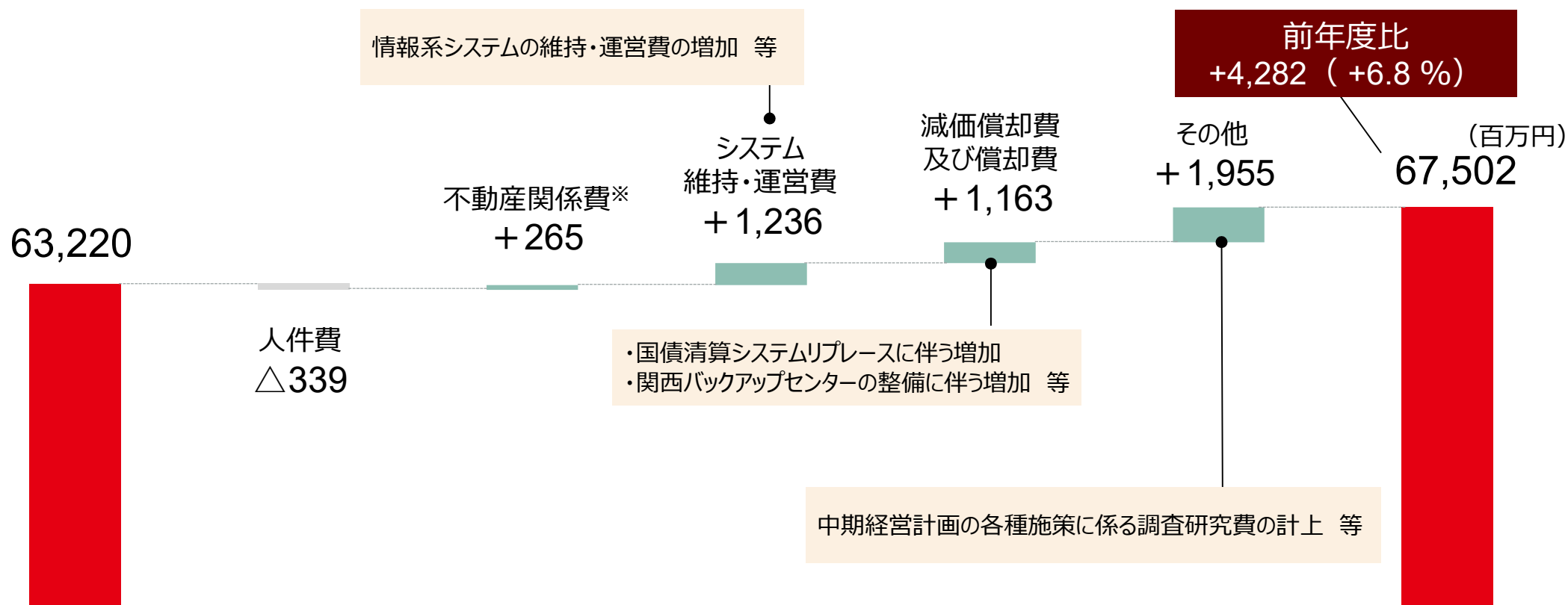
営業収益の状況

- コモディティ・デリバティブの取引減少等に伴い、取引関連収益が減少
- 上場会社による資金調達の減少等に伴い、上場関連収益が減少。



営業費用の状況

- 情報系システムの維持・運営費及び償却費等が増加したほか、国債清算システムのリプレース（2022年1月）及び関西バックアップセンターの整備等により、償却費等が増加。
- 中期経営計画の各種施策に係る調査研究費の計上等により、その他の営業費用が増加。

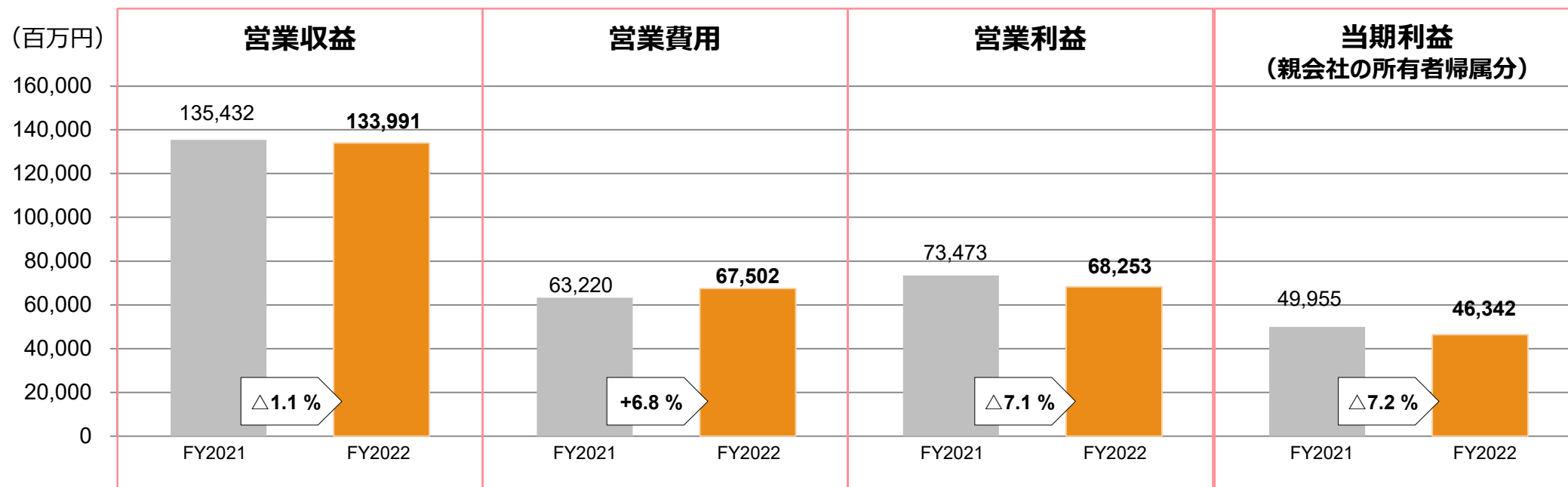


2021年度
(4月-3月累計)

※ 2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用されたことに伴い減価償却費に変更となった不動産関係費の一部について、不動産関係費に組み替えて表示。
 ※ JPX総研設立に伴い、一部の費用計上区分を変更。(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上。) 比較を容易にするため、前年の同費用についても、それぞれの科目に組み替えて表示。

2022年度
(4月-3月累計)

- 上場関連収益の減少等による営業収益の減少に加え、システム関連費用を中心とする営業費用の増加により、当期利益は前年度比7.2%減。



◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

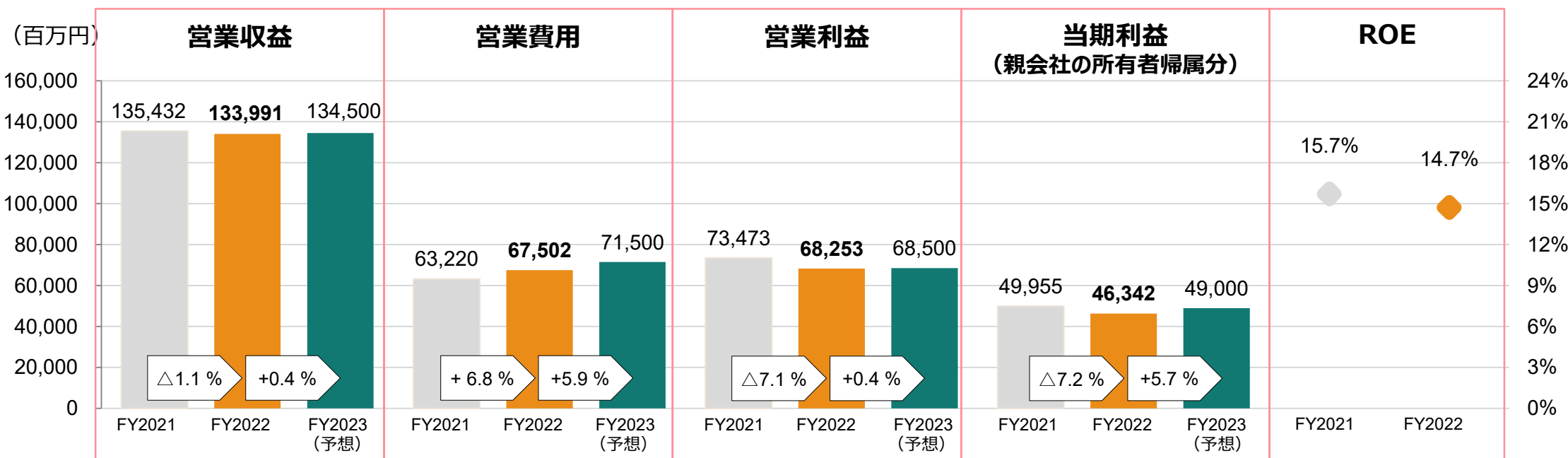
	2021年度	2022年度	
		2022年度	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆7,577 億円	3兆8,369 億円	+2.1%
TOPIX先物 (取引高)	96,293 単位	104,415 単位	+8.4%
日経225先物*2 (取引高)	174,933 単位	192,187 単位	+9.9%
日経225オプション*3 (取引金額)	236 億円	257 億円	+9.2%
長期国債先物 (取引高)	33,320 単位	32,191 単位	△3.4%

*1 プライム、スタンダード、グロース（2021年度は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2023年度の業績予想

- 業績予想は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、営業収益は2022年度と概ね同水準。
- 安定的な市場運営や中期経営計画の施策により営業費用が前年度比5.9%増加となるが、営業利益は2022年度と概ね同水準、当期利益は前年度比5.7%増加。



◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

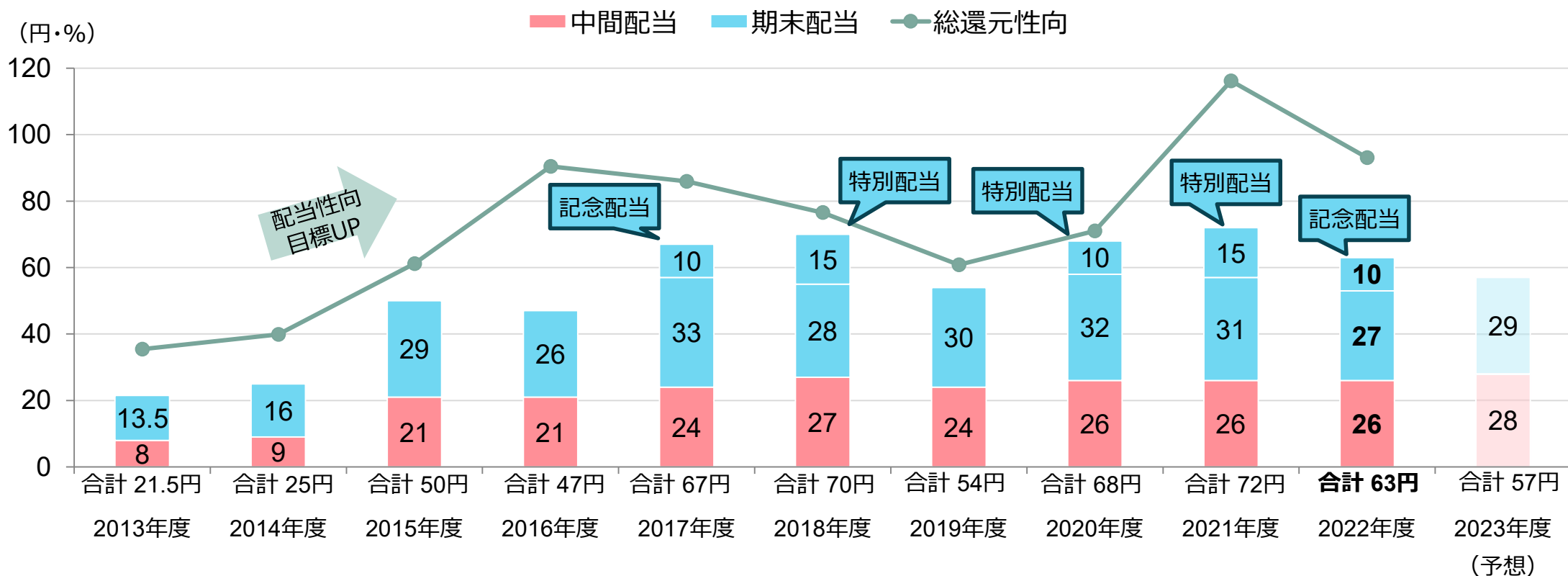
	2021年度	2022年度		2023年度 (業績予想の前提)	
			前年度比		前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆7,577 億円	3兆8,369 億円	+2.1%	3兆8,000 億円	△1.0%
TOPIX先物 (取引高)	96,293 単位	104,415 単位	+8.4%	104,000 単位	△0.4%
日経225先物*2 (取引高)	174,933 単位	192,187 単位	+9.9%	196,000 単位	+2.0%
日経225オプション*3 (取引金額)	236 億円	257 億円	+9.2%	265 億円	+3.0%
長期国債先物 (取引高)	33,320 単位	32,191 単位	△3.4%	31,000 単位	△3.7%

*1 プライム、スタンダード、グロース (2021年度は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ)、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

配当等の状況

- 2015年度から、配当性向目標を従来の40%程度から60%程度に引き上げ。
- 2016年7月から2017年5月にかけて、また、2021年4月から同年9月にかけて、それぞれ合計約200億円の自己株式取得を実施。2023年1月から、合計200億円を上限とする自己株式取得を実施中。
- 2022年度は、1株当たり53円の普通配当に加え、2023年1月1日をもって、発足10周年を迎えたことから、株主の皆様からのご支援に対して感謝の意を表すため、1株当たり10円の記念配当を実施。



*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度の総還元性向はIFRS遡及適用後の数値。

*2 1株当たり配当金額は2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を5株）及び2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を2株）を考慮した金額。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。